

# 福井県県民安全課との懇談会開催

月日 3月10日(金)  
会場 福井県民生協 宝永きらめき2階会議室

福井県生協連では、生協担当課である福井県安全環境部 県民安全課との懇談会を毎年1回開催しています。県民安全課からは白崎雅義課長と中嶋伴幸主事を迎え、福井県から消費者支援対策、消費者教育啓発、消費者行政活性化事業の概要と生協指導検査に関わる事項について説明がありました。会員生協からは各生協の事業・活動を説明し、生協への理解を深めていただきました。

## 近年の検査における主な指摘事項

- ✓ 変更登記関係実施の遅延や決算関係書類や附属明細書類の必要事項の未記載等がないよう、法令に沿った運営を行うこと。
- ✓ 員外利用に関して、店舗においては「組合員の店舗である」ことの周知を掲示物などで徹底すること。利用分布も把握しておくこと。



## いきいき消費者フォーラム in 2017

### 「行動しよう 消費者の未来へ」をテーマに

5月20日(土)に福井市のアオッサで開催された「いきいき消費者フォーラムin2017」(消費者総合フォーラム交流展実行委員会主催)で、福井県生協連合会は毎年大好評の花ポットを販売しました。売上金は毎年、東日本大震災復興支援として募金しています。



生協連の花ポット販売は、いつも大人気です。

また、椋山女学園の東珠実教授による「消費者力を高めよう～自分のため、地域のため、社会のため～」と題した講演会が開催されました。「消費者市民社会の担い手に求められる消費者力」として、①持続可能なライフスタイルで地球を守る力 ②円投票(人や地域、社会、環境によりよい商品やサービスを購入(エシカル消費)すること)で市場を変える力 ③他者と連携して地域の問題を解決する力 ④意見を表明して地域や社会の問題を解決する力をあげられ、「私たちの消費行動で、地域や社会は変えられる。消費者として自立するため、地域の多様な主体と連携して消費者力を高めよう」と話されました。



## 3.11 を忘れない

## ～ひとの復興～

### 人口が減っても、経済が回り、選ばれる町を目指す

人口が集中する都市部。なかには被災した町を故郷に持つ人も多くいます。

震災後、沿岸部の町では数千人規模で住民が流出するなど急激な人口減少が進んでいます。被災市町にとって、復興の担い手となる住民の流出は大きな課題です。

女川町は震災前に約1万人だった人口が約6千7百人にまで減少しました。今後日本全体で人口減少が進むなかで、町は厳しい現実を冷静にとらえ、「人口減少下においても賑わいと活力を維持し続けられる町を目指す」ことを総合戦略(※)に掲げています。

そのような人口減少下について、「活動人口の創出」や「新産業の創出」で町と連携し、事業を進めているのがNPO法人アスヘノキボウです。アスヘノキボウの後藤大輝さんは「活動人口の創出」は、外からビジネスや文化活動で入ってくる人を増やして町を盛り上げていこうとするまちづくり戦略。女川が縁で新しい関係が生まれ、女川に関わる人が増える。その環境をつくっていく」と話します。

例えば「お試し移住プログラム」は、5日間～30日間、女川のシェアハウスに滞在し、暮らしを体験するプログラムです。昨年度は学生、フリーランサー、会社員、経営者など88人

の参加がありました。参加者は町の人と話し、一緒にご飯を食べ、日々復興していく様子を見ながら、長い時間を町で過ごします。「自分の人生のなかでも、かなり濃い時間を過ごせた」と言って帰った人もいました(後藤さん)。

また、「創業本気プログラム」からはすでにレストランや手造り石けん工房などの事業が道を拓いています。「地方で魅力的な仕事をつくる人を増やして、Iターン・Uターン者の流入を促したい」と後藤さん。「人口減少は日本全体で始まっている。人口が減ってもその地域の経済が回り、文化がつながっていくことが大事。女川町でそのモデルをつくるのができれば」と将来に目を向けます。

人口減少は税収減や過疎化をもたらします。復興の苦労が続くなかで人の活力をどう生みだしていくか、被災した町それぞれが、厳しい現実と向き合いながら前を向いて歩んでいます。



▲「女川町の魅力は人と自然の近さ」と話す後藤大輝さん。アスヘノキボウが拠点をおく「女川フューチャーセンター Camass」はコワーキングスペースとして利用されています。



▲地元の人や観光客で賑わう物販飲食施設「ハマテラス」。昨年11月、女川駅前の商業エリアにオープンしました。

※「女川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年7月策定)

適格消費者団体 特定非営利活動法人 消費者支援機構関西(略称KC's:ケーシーズ)は、消費者が安心して生活できる社会を実現するため、不当な勧誘行為や不当条項の契約書など事業者の不当な行為に対して中止を申し入れたり、差し止め請求権を行使(裁判をおこす)できる組織です。福井県生協連はKC'sの団体正会員としてKC'sの活動を支援しています。

## KC's NEWS

### ゼリア新薬工業(株)が提供する「ヘパリーゼ」のテレビCM、ホームページ上の表記、容器の図柄などがKC'sの申し入れにより改善



ゼリア新薬工業(株)が提供する「ヘパリーゼ」のテレビコマーシャル、ホームページ上の表記、容器の図柄などに関して、景品表示法上、対象商品が消費者に「二日酔いや飲酒時に効能効果があるかのような誤解」を与える恐れがないかどうか、KC'sでは「お問い合わせ」活動を約1年に渡って行ってきました。その結果、誤解を与えるテレビコマーシャルや容器の表記等について一定の改善が図られました。